

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年9月19日

【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫

【電話番号】 03 - 5524 - 8161

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 しんきんJリートオープン（1年決算型）

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 継続申込期間
（平成29年4月15日から平成30年4月13日まで）
2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、当ファンドの受託会社である「株式会社しんきん信託銀行」が、「三菱UFJ信託銀行株式会社」と合併し、合併後の商号が「三菱UFJ信託銀行株式会社」となるため、および、半期報告書を提出しましたので、平成29年4月14日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．約束手形
- ハ．金銭債権

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

投資対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、株式会社しんきん信託銀行を受託者として締結された親投資信託である「しんきん」リートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

（後略）

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．約束手形
- ハ．金銭債権

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

投資対象とする有価証券の範囲等

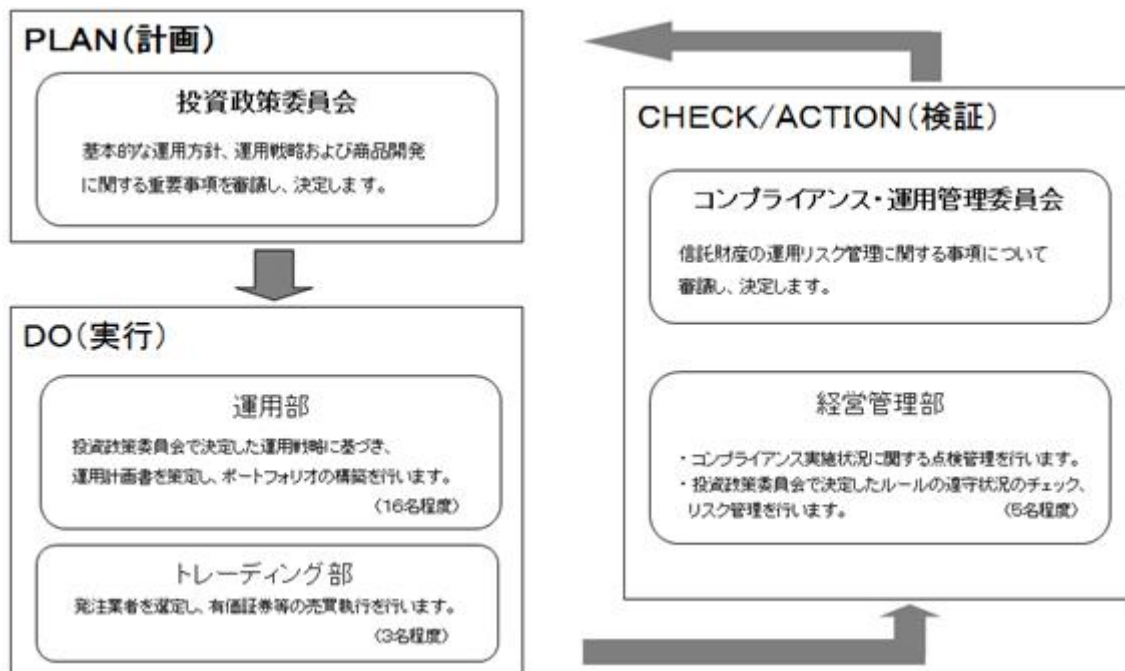
委託会社は、信託金を、主としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である「しんきん」リートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

（後略）

（３）【運用体制】

訂正後の内容を記載しています。

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



投資決定プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移



※当ファンドの年間騰落率は、2015年1月～2017年7月です。

※基準価額(分配金再投資後)は、2014年1月末～2017年7月末です。

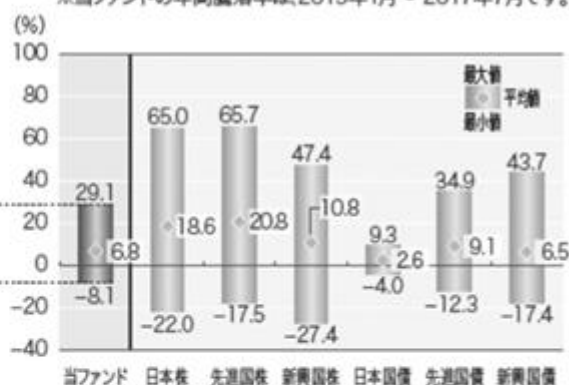
※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドについては2015年1月から2017年7月、代表的な資産クラスについては2012年8月から2017年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(期間:2012年8月～2017年7月)
※当ファンドの年間騰落率は、2015年1月～2017年7月です。



上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

| 資産クラス | 指数名 | 詳細 |
|--------|--|---|
| 【日本株】 | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 |
| 【先進国株】 | MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。 |
| 【新興国株】 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。 |
| 【日本国債】 | NOMURA-BPI 国債 | NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。 |
| 【先進国債】 | シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。 |
| 【新興国債】 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド (円ベース) | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。 |

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

以下は平成29年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 6,969,322,994 | 99.99 |
| 現金・預金およびその他の資産（負債控除後） | | 900,275 | 0.01 |
| 合計（純資産総額） | | 6,970,223,269 | 100.00 |

(参考) しんきんJリートマザーファンド

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|-----------------|---------|
| 投資証券 | 日本 | 261,832,835,300 | 98.29 |
| 現金・預金およびその他の資産（負債控除後） | | 4,562,392,154 | 1.71 |
| 合計（純資産総額） | | 266,395,227,454 | 100.00 |

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位銘柄

| 国/地域 | 種類 | 銘柄 | 数量 (口数) | 簿価 単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (％) |
|------|---------------|-----------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託 受益証券 | しんきんJ リートマ ザーファ ンド | 3,125,256,948 | 2.3270 | 7,272,746,392 | 2.2300 | 6,969,322,994 | 99.99 |

投資有価証券の種類別投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.99 |
| 合計 | 99.99 |

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) 「しんきんJリートマザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

評価額上位30銘柄（国内不動産投資信託）

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|------|---------------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 投資証券 | 日本ビルファンド投資法人 | 32,175 | 637,149 | 20,500,270,362 | 595,000 | 19,144,125,000 | 7.19 |
| 2 | 日本 | 投資証券 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 31,001 | 637,137 | 19,751,886,624 | 579,000 | 17,949,579,000 | 6.74 |
| 3 | 日本 | 投資証券 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 89,182 | 176,000 | 15,696,032,000 | 156,300 | 13,939,146,600 | 5.23 |
| 4 | 日本 | 投資証券 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 79,303 | 176,860 | 14,025,571,076 | 164,400 | 13,037,413,200 | 4.89 |
| 5 | 日本 | 投資証券 | 日本リテールファンド投資法人 | 57,059 | 238,695 | 13,619,744,066 | 210,600 | 12,016,625,400 | 4.51 |
| 6 | 日本 | 投資証券 | オリックス不動産投資法人 | 65,802 | 181,158 | 11,920,572,163 | 167,400 | 11,015,254,800 | 4.13 |
| 7 | 日本 | 投資証券 | 日本プロロジスリート投資法人 | 45,985 | 235,804 | 10,843,460,275 | 232,500 | 10,691,512,500 | 4.01 |
| 8 | 日本 | 投資証券 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 121,943 | 79,525 | 9,697,601,204 | 79,700 | 9,718,857,100 | 3.65 |
| 9 | 日本 | 投資証券 | G L P投資法人 | 71,539 | 131,900 | 9,435,994,100 | 120,000 | 8,584,680,000 | 3.22 |
| 10 | 日本 | 投資証券 | 大和ハウスリート投資法人 | 30,574 | 285,342 | 8,724,066,181 | 273,200 | 8,352,816,800 | 3.14 |
| 11 | 日本 | 投資証券 | 日本プライムリアルティ投資法人 | 20,017 | 456,180 | 9,131,358,567 | 414,500 | 8,297,046,500 | 3.11 |
| 12 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス・オフィス投資法人 | 13,273 | 653,570 | 8,674,845,508 | 623,000 | 8,269,079,000 | 3.10 |
| 13 | 日本 | 投資証券 | アクティブピア・プロパティーズ投資法人 | 16,421 | 537,000 | 8,818,077,000 | 495,500 | 8,136,605,500 | 3.05 |
| 14 | 日本 | 投資証券 | 森ビルズリート投資法人 | 47,016 | 154,800 | 7,278,076,800 | 138,900 | 6,530,522,400 | 2.45 |
| 15 | 日本 | 投資証券 | インヴィンシブル投資法人 | 125,256 | 53,009 | 6,639,791,211 | 49,400 | 6,187,646,400 | 2.32 |
| 16 | 日本 | 投資証券 | 大和証券オフィス投資法人 | 11,103 | 573,711 | 6,369,916,490 | 543,000 | 6,028,929,000 | 2.26 |
| 17 | 日本 | 投資証券 | アドバンス・レジデンス投資法人 | 22,246 | 298,159 | 6,632,866,427 | 269,400 | 5,993,072,400 | 2.25 |
| 18 | 日本 | 投資証券 | 産業ファンド投資法人 | 10,506 | 529,299 | 5,560,819,883 | 499,000 | 5,242,494,000 | 1.97 |
| 19 | 日本 | 投資証券 | ヒューリックリート投資法人 | 30,130 | 193,222 | 5,821,793,925 | 173,700 | 5,233,581,000 | 1.96 |
| 20 | 日本 | 投資証券 | 森トラスト総合リート投資法人 | 28,052 | 181,081 | 5,079,690,813 | 182,800 | 5,127,905,600 | 1.92 |
| 21 | 日本 | 投資証券 | イオンリート投資法人 | 40,059 | 125,127 | 5,012,486,011 | 120,900 | 4,843,133,100 | 1.82 |
| 22 | 日本 | 投資証券 | 日本賃貸住宅投資法人 | 53,892 | 83,500 | 4,499,982,000 | 82,100 | 4,424,533,200 | 1.66 |
| 23 | 日本 | 投資証券 | ケネディクス商業リート投資法人 | 17,824 | 258,779 | 4,612,478,827 | 241,900 | 4,311,625,600 | 1.62 |
| 24 | 日本 | 投資証券 | 積水ハウス・リート投資法人 | 30,838 | 151,260 | 4,664,564,496 | 136,400 | 4,206,303,200 | 1.58 |
| 25 | 日本 | 投資証券 | フロンティア不動産投資法人 | 8,653 | 507,795 | 4,393,950,293 | 471,500 | 4,079,889,500 | 1.53 |
| 26 | 日本 | 投資証券 | 日本アコモデーションファンド投資法人 | 8,471 | 499,585 | 4,231,989,318 | 458,000 | 3,879,718,000 | 1.46 |
| 27 | 日本 | 投資証券 | ジャパンエクセレント投資法人 | 29,871 | 141,438 | 4,224,898,577 | 128,800 | 3,847,384,800 | 1.44 |
| 28 | 日本 | 投資証券 | ラサールロジポート投資法人 | 33,386 | 108,800 | 3,632,396,800 | 110,900 | 3,702,507,400 | 1.39 |
| 29 | 日本 | 投資証券 | 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 16,218 | 239,200 | 3,879,345,600 | 224,000 | 3,632,832,000 | 1.36 |
| 30 | 日本 | 投資証券 | プレミア投資法人 | 31,917 | 131,038 | 4,182,346,548 | 112,500 | 3,590,662,500 | 1.35 |

投資有価証券の種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 投資証券 | 98.29 |
| 合計 | 98.29 |

業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

| 計算期間 | 純資産総額（円） | | 基準価額（円） | |
|-------------------------|---------------|---------------|---------|--------|
| | 分配落 | 分配付 | 分配落 | 分配付 |
| 設定時 （平成26年1月21日） | 1,110,841,161 | - | 10,000 | - |
| 第1計算期間末 （平成27年1月20日） | 4,483,146,397 | 4,483,146,397 | 13,327 | 13,327 |
| 第2計算期間末 （平成28年1月20日） | 4,704,347,746 | 4,704,347,746 | 11,439 | 11,439 |
| 第3計算期間末 （平成29年1月20日） | 5,923,449,545 | 5,923,449,545 | 13,099 | 13,099 |
| 平成28年7月末日 | 5,308,565,806 | - | 13,196 | - |
| 平成28年8月末日 | 5,356,748,787 | - | 12,946 | - |
| 平成28年9月末日 | 5,497,136,696 | - | 12,960 | - |
| 平成28年10月末日 | 5,451,550,072 | - | 12,667 | - |
| 平成28年11月末日 | 5,718,951,338 | - | 12,791 | - |
| 平成28年12月末日 | 6,074,406,879 | - | 13,234 | - |
| 平成29年1月末日 | 5,918,324,410 | - | 13,174 | - |
| 平成29年2月末日 | 6,236,908,588 | - | 13,038 | - |
| 平成29年3月末日 | 6,625,120,931 | - | 12,750 | - |
| 平成29年4月末日 | 6,491,498,745 | - | 12,465 | - |
| 平成29年5月末日 | 6,639,163,850 | - | 12,613 | - |
| 平成29年6月末日 | 6,659,286,887 | - | 12,267 | - |
| 平成29年7月末日 | 6,970,223,269 | - | 12,414 | - |

（注）基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

| 計算期間 | | 1万口当たり分配金(円) |
|------|------------------------|--------------|
| 第1期 | 平成26年1月21日から平成27年1月20日 | 0 |
| 第2期 | 平成27年1月21日から平成28年1月20日 | 0 |
| 第3期 | 平成28年1月21日から平成29年1月20日 | 0 |

【収益率の推移】

| 計算期間 | | 収益率（％） |
|---------|------------------------|--------|
| 第1期 | 平成26年1月21日から平成27年1月20日 | 33.27 |
| 第2期 | 平成27年1月21日から平成28年1月20日 | 14.17 |
| 第3期 | 平成28年1月21日から平成29年1月20日 | 14.51 |
| 第4期（中間） | 平成29年1月21日から平成29年7月20日 | 7.21 |

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

| 計算期間 | | 設定数量(口) | 解約数量(口) |
|---------|------------------------|---------------|---------------|
| 第1期 | 平成26年1月21日から平成27年1月20日 | 3,656,702,881 | 292,755,623 |
| 第2期 | 平成27年1月21日から平成28年1月20日 | 2,172,139,131 | 1,423,614,812 |
| 第3期 | 平成28年1月21日から平成29年1月20日 | 1,563,315,274 | 1,153,859,927 |
| 第4期(中間) | 平成29年1月21日から平成29年7月20日 | 1,520,572,919 | 536,071,442 |

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

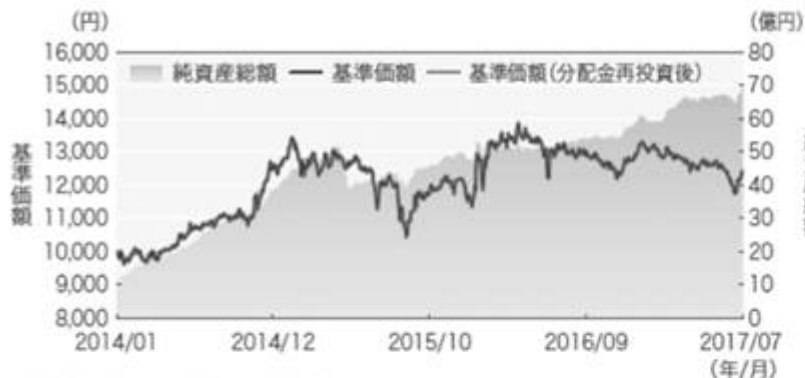
(参考) 運用実績

データは2017年7月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

| | |
|------------|----------|
| 基準価額 | 12,414円 |
| 純資産総額 | 6,970百万円 |
| 分配の推移(税引前) | |
| 決算期 | 分配金 |
| 2017年1月20日 | 0円 |
| 2016年1月20日 | 0円 |
| 2015年1月20日 | 0円 |
| - | - |
| - | - |
| 設定来累計 | 0円 |

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

主要な資産の状況

● 資産別投資比率

| | 投資比率 |
|-------------------|--------|
| 1 しんきんJリートマザーファンド | 99.99% |
| 2 現金・その他 | 0.01% |

※右表の投資比率は、しんきんJリートマザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

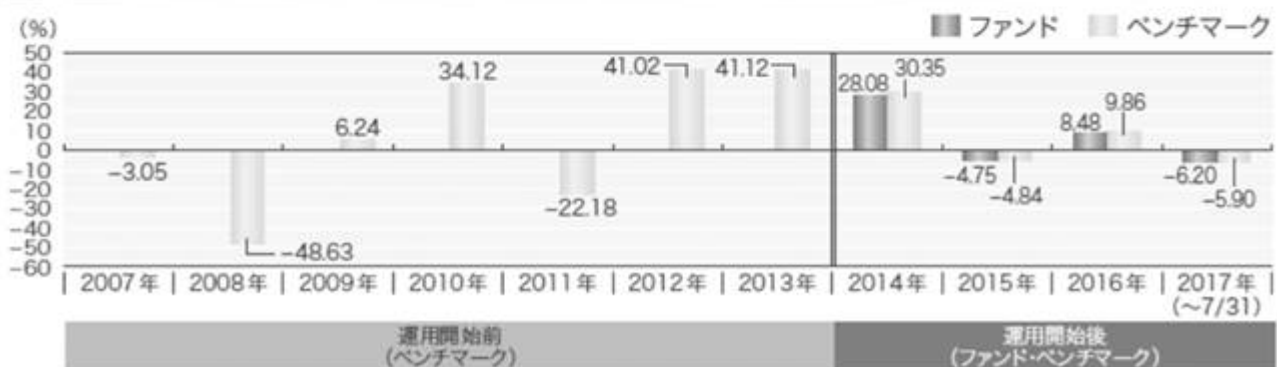
※各銘柄の分類は、一般社団法人不動産証券化協会の分類に準じています。

※しんきんJリートマザーファンドの純資産総額は、266,395百万円です。

<(参考) しんきんJリートマザーファンドの状況>

| 組入上位10銘柄 | | | |
|----------|-------------------|-----------|-------|
| | 銘柄名 | 分類 | 投資比率 |
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | オフィスビル特化型 | 7.19% |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | オフィスビル特化型 | 6.74% |
| 3 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 総合型 | 5.23% |
| 4 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 総合型 | 4.89% |
| 5 | 日本リテールファンド投資法人 | 商業施設特化型 | 4.51% |
| 6 | オリックス不動産投資法人 | 総合型 | 4.13% |
| 7 | 日本プロロジスリート投資法人 | 物流施設特化型 | 4.01% |
| 8 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 | ホテル特化型 | 3.65% |
| 9 | GLP投資法人 | 物流施設特化型 | 3.22% |
| 10 | 大和ハウスリート投資法人 | 総合型 | 3.14% |

年間収益率の推移 (期間:2007年~2017年)



※2007年から2013年はベンチマークの騰落率を表示しており、当ファンドの実績ではありません。

※2014年は1月21日(設定日)から同年最終営業日までの当ファンドおよびベンチマークの実績収益率を表示しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報を追加します。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年1月21日から平成29年7月20日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

しんきんJリートオープン(1年決算型)

(1)【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前計算期間末 (平成29年1月20日現在) | 注記 番号 | 当中間計算期間末 (平成29年7月20日現在) |
|---------------------|----------|--------------------------|----------|----------------------------|
| | | 金額(円) | | 金額(円) |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| コール・ローン | | 47,985,877 | | 48,703,588 |
| 親投資信託受益証券 | | 5,922,264,674 | | 6,689,963,913 |
| 流動資産合計 | | 5,970,250,551 | | 6,738,667,501 |
| 資産合計 | | 5,970,250,551 | | 6,738,667,501 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 未払解約金 | | 18,949,219 | | 13,867,930 |
| 未払受託者報酬 | | 1,497,374 | | 1,722,902 |
| 未払委託者報酬 | | 26,353,785 | | 30,322,975 |
| 未払利息 | | 130 | | 116 |
| その他未払費用 | | 498 | | 142 |
| 流動負債合計 | | 46,801,006 | | 45,914,065 |
| 負債合計 | | 46,801,006 | | 45,914,065 |
| 純資産の部 | | | | |
| 元本等 | | | | |
| 元本 | 1, 2 | 4,521,926,924 | 1, 2 | 5,506,428,401 |
| 剰余金 | | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金 () | | 1,401,522,621 | | 1,186,325,035 |
| (分配準備積立金) | | 691,743,532 | | 622,663,453 |
| 元本等合計 | | 5,923,449,545 | | 6,692,753,436 |
| 純資産合計 | | 5,923,449,545 | | 6,692,753,436 |
| 負債純資産合計 | | 5,970,250,551 | | 6,738,667,501 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間計算期間 (自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日) | 注記 番号 | 当中間計算期間 (自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日) |
|---|----------|---|----------|---|
| | | 金額(円) | | 金額(円) |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 8 | | |
| 有価証券売買等損益 | | 752,863,723 | | 455,600,761 |
| 営業収益合計 | | 752,863,731 | | 455,600,761 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 5,614 | | 10,150 |
| 受託者報酬 | | 1,366,935 | | 1,722,902 |
| 委託者報酬 | | 24,057,997 | | 30,322,975 |
| その他費用 | | 847 | | 546 |
| 営業費用合計 | | 25,431,393 | | 32,056,573 |
| 営業利益又は営業損失() | | 727,432,338 | | 487,657,334 |
| 経常利益又は経常損失() | | 727,432,338 | | 487,657,334 |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 727,432,338 | | 487,657,334 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額() | | 127,141,075 | | 17,262,850 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 591,876,169 | | 1,401,522,621 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 197,188,879 | | 417,863,286 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額 | | 197,188,879 | | 417,863,286 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 115,202,627 | | 162,666,388 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額 | | 115,202,627 | | 162,666,388 |
| 分配金 | | | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 1,274,153,684 | | 1,186,325,035 |

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
|-----------------|---|

(中間貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 前計算期間末 (平成29年1月20日現在) | 当中間計算期間末 (平成29年7月20日現在) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 | 期首元本額 4,112,471,577円 期中追加設定元本額 1,563,315,274円 期中一部解約元本額 1,153,859,927円 | 期首元本額 4,521,926,924円 期中追加設定元本額 1,520,572,919円 期中一部解約元本額 536,071,442円 |
| 2 中間計算期間末における受益権の総数 | 4,521,926,924口 | 5,506,428,401口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前中間計算期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年7月20日) | 当中間計算期間 (自 平成29年1月21日 至 平成29年7月20日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 前計算期間末 (平成29年1月20日現在) | 当中間計算期間末 (平成29年7月20日現在) |
|------------------------|--|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |

| | | |
|--------------------------------|---|----|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |
|--------------------------------|---|----|

(デリバティブ取引等に関する注記)

| 前計算期間末 (平成29年 1月20日現在) | 当中間計算期間末 (平成29年 7月20日現在) |
|---------------------------|-----------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1口当たり情報)

| 前計算期間末 (平成29年 1月20日現在) | | 当中間計算期間末 (平成29年 7月20日現在) | |
|---------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額 | 1.3099円 13,099円) | 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額 | 1.2154円 12,154円) |

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん」リートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん」リートマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん」リートマザーファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | | 平成29年 1月20日現在 | 平成29年 7月20日現在 |
|--------------|----------|-----------------|-----------------|
| 科目 | 注記 番号 | 金額（円） | 金額（円） |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 2,484,157,219 | 3,827,124,012 |
| 投資証券 | | 269,214,422,070 | 256,516,303,200 |
| 未収入金 | | 268,927,747 | 233,501,949 |
| 未収配当金 | | 2,251,171,725 | 1,945,944,308 |
| 流動資産合計 | | 274,218,678,761 | 262,522,873,469 |
| 資産合計 | | 274,218,678,761 | 262,522,873,469 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | | 316,635,093 | - |
| 未払解約金 | | 1,500,000,000 | 3,450,000,000 |
| 未払利息 | | 6,764 | 9,164 |
| その他未払費用 | | 35,220 | 9,520 |
| 流動負債合計 | | 1,816,677,077 | 3,450,018,684 |
| 負債合計 | | 1,816,677,077 | 3,450,018,684 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1, 2 | 116,332,125,913 | 118,687,787,298 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 156,069,875,771 | 140,385,067,487 |
| 元本等合計 | | 272,402,001,684 | 259,072,854,785 |
| 純資産合計 | | 272,402,001,684 | 259,072,854,785 |
| 負債純資産合計 | | 274,218,678,761 | 262,522,873,469 |

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
|-----------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 平成29年1月20日現在 | 平成29年7月20日現在 |
|---------------------------------------|---|---|
| 1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 | 期首元本額 108,191,459,328円 期中追加設定元本額 24,128,314,878円 期中一部解約元本額 15,987,648,293円 | 期首元本額 116,332,125,913円 期中追加設定元本額 8,701,356,460円 期中一部解約元本額 6,345,695,075円 |
| 元本の内訳 | しんきんJリートオープン（毎月決算型） 107,995,614,595円 しんきんJリートオープン（1年決算型） 2,529,153,004円 しんきんJ-REITファンド（適格機関投資家限定） 4,587,485,090円 しんきんJ-REITターゲット115プラス（限定追加型）（適格機関投資家限定） 1,219,873,224円 合計 116,332,125,913円 | しんきんJリートオープン（毎月決算型） 109,290,282,557円 しんきんJリートオープン（1年決算型） 3,064,854,276円 しんきんJ-REITファンド（適格機関投資家限定） 4,838,672,394円 しんきんJ-REITターゲット115プラス（限定追加型）（適格機関投資家限定） 1,493,978,071円 合計 118,687,787,298円 |
| 2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 | 116,332,125,913口 | 118,687,787,298口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 平成29年1月20日現在 | 平成29年7月20日現在 |
|----------------------|-------------------------|--------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |

| | | |
|----------------------------|--|--|
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> | 同左 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

| | |
|---------------|---------------|
| 平成29年 1月20日現在 | 平成29年 7月20日現在 |
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1口当たり情報)

| | |
|---|---|
| 平成29年 1月20日現在 | 平成29年 7月20日現在 |
| <p>1口当たり純資産額 2,3416円 (1万口当たり純資産額 23,416円)</p> | <p>1口当たり純資産額 2,1828円 (1万口当たり純資産額 21,828円)</p> |

2【ファンドの現況】

<訂正前>

【純資産額計算書】（平成29年1月31日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 5,927,042,495 円 |
| 負債総額 | 8,718,085 円 |
| 純資産総額（ ） | 5,918,324,410 円 |
| 発行済数量 | 4,492,577,237 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.3174 円 |

（参考）しんきんJリートマザーファンド

| | |
|----------------|-------------------|
| 資産総額 | 277,869,653,348 円 |
| 負債総額 | 1,524,356,526 円 |
| 純資産総額（ ） | 276,345,296,822 円 |
| 発行済数量 | 117,326,518,948 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.3554 円 |

<訂正後>

【純資産額計算書】（平成29年7月31日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 6,974,444,845 円 |
| 負債総額 | 4,221,576 円 |
| 純資産総額（ ） | 6,970,223,269 円 |
| 発行済数量 | 5,614,990,149 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.2414 円 |

（参考）しんきんJリートマザーファンド

| | |
|----------------|-------------------|
| 資産総額 | 266,556,175,409 円 |
| 負債総額 | 160,947,955 円 |
| 純資産総額（ ） | 266,395,227,454 円 |
| 発行済数量 | 119,461,660,345 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 2.2300 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2017年7月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

| 種類 | 本数 | 純資産総額 |
|------------|----|---------|
| 追加型株式投資信託 | 58 | 780,704 |
| 単位型公社債投資信託 | 3 | 17,067 |
| 単位型株式投資信託 | 29 | 98,679 |
| 合計 | 90 | 896,450 |

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

平成29年4月14日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第27期事業年度の決算を迎えたこと、および、本日、半期報告書を提出したことに伴い、以下のとおり、「3 委託会社等の経理状況」の情報を更新します。

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

| 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) | |
|----------|----------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資産の部) | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金・預金 | *2 | | 2,749,956 | | 3,532,999 |
| 前払費用 | | | 12,646 | | 18,138 |
| 未収委託者報酬 | | | 412,264 | | 433,530 |
| 未収運用受託報酬 | *2 | | 19,480 | | 16,941 |
| 未収収益 | | | 82 | | 38 |
| 繰延税金資産 | | | 36,340 | | 33,208 |
| その他の流動資産 | | | 519 | | 466 |
| 流動資産計 | | | 3,231,291 | | 4,035,324 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | *1 | | 88,010 | | 82,688 |
| 建物 | | 64,057 | | 58,375 | |
| 器具備品 | | 23,953 | | 24,313 | |
| 無形固定資産 | | | 91,905 | | 70,236 |
| ソフトウェア | | 90,619 | | 68,785 | |
| 電話加入権 | | 959 | | 959 | |
| その他 | | 325 | | 491 | |
| 投資その他の資産 | | | 1,003 | | 2,968 |
| 長期前払費用 | | 1,003 | | 2,968 | |
| 固定資産計 | | | 180,919 | | 155,893 |
| 資産合計 | | | 3,412,210 | | 4,191,217 |

| 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) | |
|-----------|----------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (負債の部) | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 流動負債 | | | | | |
| 未払金 | | | 296,395 | | 331,493 |
| 未払手数料 | *2 | 242,684 | | 261,115 | |
| その他未払金 | | 53,710 | | 70,378 | |
| 未払法人税等 | | | 183,587 | | 196,373 |
| 未払消費税等 | | | 38,411 | | 43,152 |
| 未払事業所税 | | | 1,865 | | 1,878 |
| 前受収益 | | | 6,432 | | - |
| 賞与引当金 | | | 67,423 | | 68,577 |
| その他の流動負債 | | | 2,876 | | 2,750 |
| 流動負債計 | | | 596,993 | | 644,226 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 90,618 | | 100,631 |
| 役員退職慰労引当金 | | | 25,170 | | 15,848 |
| 固定負債計 | | | 115,788 | | 116,480 |
| 負債合計 | | | 712,781 | | 760,707 |
| (純資産の部) | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 株主資本 | | | 2,699,429 | | 3,430,510 |
| 資本金 | | | 200,000 | | 200,000 |
| 利益剰余金 | | | 2,499,429 | | 3,230,510 |
| 利益準備金 | | 2,000 | | 2,000 | |
| その他利益剰余金 | | 2,497,429 | | 3,228,510 | |
| 別途積立金 | | 1,800,000 | | 2,350,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 697,429 | | 878,510 | |
| 純資産合計 | | | 2,699,429 | | 3,430,510 |
| 負債・純資産合計 | | | 3,412,210 | | 4,191,217 |

(2)【損益計算書】

| 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 | |
|-------------|----------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| | | 金 額 | | 金 額 | |
| 営業収益 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 委託者報酬 | | | 4,016,300 | | 4,604,878 |
| 運用受託報酬 | *1 | | 221,945 | | 212,214 |
| 営業収益計 | | | 4,238,246 | | 4,817,093 |
| 営業費用 | | | | | |
| 支払手数料 | *1 | | 2,015,995 | | 2,289,896 |
| 広告宣伝費 | | | 17,795 | | 24,734 |
| 調査費 | | | 374,952 | | 442,132 |
| 調査研究費 | | 295,600 | | 327,321 | |
| 委託調査費 | | 79,352 | | 114,810 | |
| 営業雑経費 | | | 57,761 | | 60,001 |
| 印刷費 | | 51,186 | | 53,360 | |
| 郵便料 | | 203 | | 150 | |
| 電信電話料 | | 2,260 | | 2,244 | |
| 協会費 | | 4,110 | | 4,245 | |
| 営業費用計 | | | 2,466,505 | | 2,816,764 |
| 一般管理費 | | | | | |
| 給料 | | | 536,903 | | 534,172 |
| 役員報酬 | | 41,999 | | 41,999 | |
| 給料・手当 | | 345,983 | | 346,443 | |
| 賞与 | | 66,649 | | 63,219 | |
| 法定福利費 | | 67,918 | | 68,520 | |
| 福利厚生費 | | 4,911 | | 3,996 | |
| その他給料 | | 9,440 | | 9,992 | |
| 賞与引当金繰入 | | | 67,423 | | 68,374 |
| 退職給付費用 | | | 62,698 | | 56,254 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | | 12,022 | | 8,678 |
| 交際費 | | | 4,029 | | 4,321 |
| 旅費交通費 | | | 9,634 | | 8,823 |
| 租税公課 | | | 13,281 | | 22,779 |
| 不動産賃借料 | | | 62,740 | | 62,760 |
| 固定資産減価償却費 | | | 45,195 | | 48,587 |
| 諸経費 | | | 125,507 | | 126,388 |
| 一般管理費計 | | | 939,437 | | 941,140 |
| 営業利益 | | | 832,303 | | 1,059,187 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | *1 | | 507 | | 162 |
| その他営業外収益 | | | 281 | | 219 |
| 営業外収益計 | | | 788 | | 381 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 雑損失 | | | 358 | | 157 |
| 営業外費用計 | | | 358 | | 157 |

| | | | | | |
|------|--|--|---------|--|-----------|
| 経常利益 | | | 832,733 | | 1,059,411 |
|------|--|--|---------|--|-----------|

| 科 目 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 | |
|---------------|----------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|-----------|
| | | 金 額 | | 金 額 | |
| 特別損失 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 固定資産除却損 | | | 3,556 | | - |
| 特別損失計 | | | 3,556 | | - |
| 税引前当期純利益 | | | 829,176 | | 1,059,411 |
| 法人税、住民税および事業税 | | | 287,074 | | 325,199 |
| 法人税等調整額 | | | 1,568 | | 3,131 |
| 当期純利益 | | | 543,670 | | 731,081 |

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 2,000 | 1,410,000 | 543,758 | 1,955,758 | 2,155,758 | 2,155,758 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 390,000 | 390,000 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 543,670 | 543,670 | 543,670 | 543,670 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 390,000 | 153,670 | 543,670 | 543,670 | 543,670 |
| 当期末残高 | 200,000 | 2,000 | 1,800,000 | 697,429 | 2,499,429 | 2,699,429 | 2,699,429 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 2,000 | 1,800,000 | 697,429 | 2,499,429 | 2,699,429 | 2,699,429 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 550,000 | 550,000 | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 731,081 | 731,081 | 731,081 | 731,081 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 550,000 | 181,081 | 731,081 | 731,081 | 731,081 |
| 当期末残高 | 200,000 | 2,000 | 2,350,000 | 878,510 | 3,230,510 | 3,430,510 | 3,430,510 |

[次へ](#)

重要な会計方針

| | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 |
|----------------------------|--|
| 1. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器 具 備 品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> |
| 2. 引当金の計上基準 | <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> |

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 建 物 | 51,907千円 | 57,590千円 |
| 器具備品 | 26,302千円 | 31,583千円 |

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 普通預金 | 1,523,880千円 | 2,397,290千円 |
| 定期預金 | 1,000,000千円 | 1,000,000千円 |
| 未収運用受託報酬 | 2,558千円 | - 千円 |
| 未払手数料 | 126,284千円 | 133,205千円 |

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 運用受託報酬 | 141,022千円 | 146,598千円 |
| 受取利息 | 477千円 | 160千円 |
| 支払手数料 | 1,678,370千円 | 1,873,505千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式および総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 4 | | | 4 |
| 計 | 4 | | | 4 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．発行済株式および総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 4 | | | 4 |
| 計 | 4 | | | 4 |

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|----|
| (1)現金・預金 | 2,749,956 | 2,749,956 | |
| (2)未収委託者報酬 | 412,264 | 412,264 | |
| (3)未収運用受託報酬 | 19,480 | 19,480 | |
| 資産計 | 3,181,701 | 3,181,701 | |
| (4)未払手数料 | 242,684 | 242,684 | |
| (5)その他未払金 | 53,710 | 53,710 | |
| (6)未払法人税等 | 183,587 | 183,587 | |
| (7)未払消費税等 | 38,411 | 38,411 | |
| (8)未払事業所税 | 1,865 | 1,865 | |
| 負債計 | 520,259 | 520,259 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 1年以内 | 1年超 |
|-------------|-----------|-----------|-----|
| (1)預金 | 2,749,836 | 2,749,836 | |
| (2)未収委託者報酬 | 412,264 | 412,264 | |
| (3)未収運用受託報酬 | 19,480 | 19,480 | |
| 合計 | 3,181,582 | 3,181,582 | |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|----|
| (1)現金・預金 | 3,532,999 | 3,532,999 | |
| (2)未収委託者報酬 | 433,530 | 433,530 | |
| (3)未収運用受託報酬 | 16,941 | 16,941 | |
| 資産計 | 3,983,471 | 3,983,471 | |
| (4)未払手数料 | 261,115 | 261,115 | |
| (5)その他未払金 | 70,378 | 70,378 | |
| (6)未払法人税等 | 196,373 | 196,373 | |
| (7)未払消費税等 | 43,152 | 43,152 | |
| (8)未払事業所税 | 1,878 | 1,878 | |
| 負債計 | 572,898 | 572,898 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 1年以内 | 1年超 |
|-------------|-----------|-----------|-----|
| (1)預金 | 3,532,907 | 3,532,907 | |
| (2)未収委託者報酬 | 433,530 | 433,530 | |
| (3)未収運用受託報酬 | 16,941 | 16,941 | |
| 合計 | 3,983,380 | 3,983,380 | |

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 退職給付引当金の期首残高 | 87,723 | 90,618 |
| 退職給付費用 | 11,871 | 12,169 |
| 退職給付の支払額 | 8,976 | 2,156 |
| 制度への拠出額 | | |
| 退職給付引当金の期末残高 | 90,618 | 100,631 |

（2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

| | 前事業年度 (平成28年3月31日現在) | 当事業年度 (平成29年3月31日現在) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 千円 | 千円 |
| 非積立金型制度の退職給付債務 | 90,618 | 100,631 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 90,618 | 100,631 |
| 退職給付引当金 | 90,618 | 100,631 |

| | | |
|---------------------|--------|---------|
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 90,618 | 100,631 |
|---------------------|--------|---------|

(3) 退職給付費用

| | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 千円 11,871 | 千円 12,169 |

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 35,789千円、当事業年度 35,424千円であります。

| | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 |
|----------------------------------|---|---|
| (1) 直近の積立状況に関する事項 | (平成27年3月31日現在) | (平成28年3月31日現在) |
| | 千円 | 千円 |
| 年金資産の額 | 1,659,830,986 | 1,605,568,222 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注) | 1,824,563,577 | 1,782,403,243 |
| 差引額 | 164,732,591 | 176,835,020 |
| (2) 掛金に占める当社の拠出割合 | (平成27年3月分) 0.0607% | (平成28年3月分) 0.0560% |
| (3) 補足説明 | 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。 | 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高229,190,073千円および年金財政計算上の別途積立金52,355,052千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。 |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| | (平成28年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| 繰延税金資産 | 千円 | 千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 20,807 | 21,162 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,767 | 4,890 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 27,964 | 31,054 |
| 未払事業税 | 11,333 | 8,425 |
| 未払事業所税 | 575 | 579 |
| その他 | 3,624 | 3,040 |
| 繰延税金資産 小計 | 72,072 | 69,154 |
| 評価性引当額 | 35,732 | 35,945 |
| 繰延税金資産 合計 | 36,340 | 33,208 |
| 繰延税金資産の純額 | 36,340 | 33,208 |
| 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 36,340 | 33,208 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 |
|------------|---------|
| 信金中央金庫 | 141,022 |

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称または氏名 | 営業収益 |
|------------|---------|
| 信金中央金庫 | 146,598 |

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 または 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等の所 有(被所有)割 合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------|------------|-------------------|-------------------|------------------------|------------|-----------------------------|--|---|-----------------------------------|----------------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | 信金中央 金庫 | 東京都 中央区 | 690,998 百万円 | 信用金庫 連合会事 業 | 直接 (被所有) 100% | 兼任1 人 | 証券投資 信託受益 証券の募 集販売 | 運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費 | 141,022 千円 1,678,370 千円 49,958 千円 144,099 千円 | 未収 運用受託 報酬 未払 手数料 | 2,558 千円 126,284 千円 |

(2)兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 または 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等の所 有(被所有)割 合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|------------|-------------------|-----------|------------------------|------------|-----------------------------|--------------------|---------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 の子会 社 | しんきん 証券株式 会社 | 東京都 中央区 | 20,000 百万円 | 証券業 | | なし | 証券投資 信託受益 証券の募 集販売 | 投資信託 の代行手 数料 | 308,409 千円 | 未払 手数料 | 73,117 千円 |

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------|--------|----------------|---------------|---------------------|----------|-----------------------------|--|---|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 信金中央金庫 | 東京都中央区 | 690,998 百万円 | 信用金庫 連合会事業 | 直接 (被所有) 100% | 兼任1 人 | 証券投資 信託受益 証券の募 集販売 | 運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費 | 146,598 千円 1,873,505 千円 49,958 千円 150,768 千円 | 未払 手数料 | 133,205 千円 |

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|------------|--------|---------------|-------|----------------|--------|-----------------------------|--------------------|---------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | しんきん証券株式会社 | 東京都中央区 | 20,000 百万円 | 証券業 | | なし | 証券投資 信託受益 証券の募 集販売 | 投資信託 の代行手 数料 | 389,128 千円 | 未払 手数料 | 73,862 千円 |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 674,857円36銭 | 857,627円65銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 135,917円66銭 | 182,770円28銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 | 当事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日 |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益金額 | 543,670千円 | 731,081千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益金額 | 543,670千円 | 731,081千円 |
| 期中平均株式数 | 4,000株 | 4,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

(2) 資本の額（出資の総額）

690,998百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

(2) 資本の額

10,000百万円（平成28年3月末現在）

(3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

<再信託受託会社の概要>

・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

・資本の額

50,000百万円（平成28年3月末現在）

・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

(2) 資本の額（出資の総額）

690,998百万円（平成29年3月末現在）

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

(2) 資本の額 324,279百万円(平成29年3月末現在)

(3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本の額

10,000百万円(平成29年3月末現在)

・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1) 信金中央金庫(販売会社)

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 株式会社しんきん信託銀行(受託会社)

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

<訂正後>

(1) 信金中央金庫(販売会社)

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月16日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんJリートオープン（1年決算型）の平成29年1月21日から平成29年7月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんJリートオープン（1年決算型）の平成29年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年1月21日から平成29年7月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。